

新生北海道戦略推進プラン

—「オンリーワンの
素晴らしい国・新生北海道」をめざして—

新生北海道戦略推進プラン の取組状況

平成26年12月

北 海 道

目 次

■ 「新生北海道戦略推進プランの取組状況」の作成について

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 「新生北海道戦略推進プラン」について | 1 |
| 2. 4年間の取組の概要 | 2 |
| 3. 政策の体系 | 9 |
| 4. 重点的・加速的に取り組む戦略 | 14 |

■ 基本政策の展開

| | |
|------------------------|-----|
| I 当面する危機を克服する「緊急政策」 | 21 |
| 1 北海道からの緊急発信 | |
| 2 医師・看護師の確保 | |
| 3 新卒者、中高年層など緊急雇用対策 | |
| 4 地域を支える中小企業の支援 | |
| 5 海外からの誘客・投資促進、輸出拡大 | |
| II 未来への確かな道を拓く「5つの戦略」 | 49 |
| 1 「食産業立国」ほっかいどう戦略 | |
| 2 暮らし安心・成熟社会戦略 | |
| 3 北海道グローバル・ネットワーク戦略 | |
| 4 次世代環境モデル創造戦略 | |
| 5 文化力・北海道ウェイ戦略 | |
| III 50年、100年後に引き継ぐ「財産」 | 106 |
| 1 すこやか子育て環境づくり | |
| 2 学力・体力アップの学ぶ環境づくり | |
| 3 かけがえのない森林と水環境づくり | |
| IV 活力と持続の「地域づくり」 | 123 |
| 1 地域の元気創出 | |
| 2 オープンな地域づくり | |
| 3 新しい北海道自治のかたちの構築 | |
| 4 地域に飛び出せ道職員！地域シフトの加速 | |
| 5 地域プロジェクトの積極推進 | |
| V 着実に進める政策 | 138 |
| 主な成果指標 | 222 |
| 各政策の担当部課一覧 | 223 |
| 用語解説 | 227 |

用語解説で解説している用語には、本文中で*印を付しています。

■ 「新生北海道戦略推進プランの取組状況」について

1. 「新生北海道戦略推進プラン」について

- 「新生北海道戦略推進プラン」は、知事が公約として掲げた政策を任期中に着実に実施していくための「公約の実行プラン」であり、「新生北海道」のめざす姿やその実現に向けた具体的な政策展開のプロセスを明らかにすることにより、プランを道民の皆さんと共有し、協働して推進しようとするものです。
- 道では、「新生北海道戦略推進プラン」の取組状況や「新・北海道総合計画」に基づく取組を基本に、その時々々の社会経済情勢や厳しい財政状況などを踏まえ、翌年度に重点的に取り組む「重点政策」を示し、着実で実効性の高い政策展開に取り組んできました。
- また、「新生北海道」の実現に向けて、5つの基本政策を柱として、各般の取組を進めていますが、基本政策Ⅱに掲げる「5つの戦略」において、庁内に関係部横断的なタスクフォースを設置し、重点的な取組を推進したほか、「新生北海道戦略推進プラン」をより着実に推進するため、毎年度、「アクションプラン」を作成し、170本の政策ごとに、取組の推進状況や本道を取り巻く社会経済情勢の変化などを踏まえ、各政策の取組状況と今後の施策・事業の進め方を明らかにしてきました。
- 今年度は「新生北海道戦略推進プラン」の最終年度であることから、平成23年度から26年度までの各政策の取組状況を総括した「取組の概要」と「主な取組」などを取りまとめ、「取組状況」として作成しました。

〔※ 26年度の取組のうち、「現在実施中」又は「今後実施予定」の取組については、「予定」又は「見込み」などと記載しています。〕

■ 基本政策（170本の政策）

- I 当面する危機を克服する「緊急政策」（24本）
- II 未来への確かな道を拓く「5つの戦略」（47本）
- III 50年、100年後に引き継ぐ「財産」（14本）
- IV 活力と持続の「地域づくり」（13本）
- V 着実に進める政策（72本）

2. 4年間の取組の概要

「新生北海道戦略推進プラン」は、5つの基本政策を柱として、170本の政策で構成しており、平成23年度から26年度までの4年間に於いて、次のような取組を推進してきました。

I 当面する危機を克服する「緊急政策」

様々な困難に直面する今こそ、時代の変化や世界の潮流を見据えた取組を加速させ、その先にある未来への確かな道筋を切り開いていかなければなりません。

このため、TPP、地域医療、雇用など待ったなしの危機に速やかに対応する必要があることから、以下の政策を積極的に展開してきました。

1 北海道からの緊急発信（政策1～5）

本道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、TPPなどについて、関係団体と一体となったオール北海道で国への要望・提案活動を行ったほか、TPP交渉会合開催国への職員派遣などによる情報収集、ホームページによる情報発信、各種学習会等での情報提供や説明などを実施してきました。

また、有識者懇談会等の意見を踏まえ、「バックアップ拠点構想」を策定し、構想の実現に向けて、国等に積極的な働きかけを行ったほか、札幌までの延伸が決定した北海道新幹線新函館北斗・札幌間について、早期完成に向けて、関係機関と連携した国への要請活動や東北地域等と連携した取組を推進してきました。

さらに、北方領土問題の早期解決に向けて、国への要請をはじめ、啓発活動や援護事業の推進、隣接地域の振興などを図ってきました。

2 医師・看護師の確保（政策6～10）

地域医療を担う医師・看護師の確保を図るため、医師確保が困難な地域の医療機関に対する緊急臨時的な医師派遣について、派遣元医療機関の対象を道外にも拡大したほか、ドクターバンクの活用や道職員医師の採用などにより、常勤医師及び短期勤務医師を確保するとともに、女性医師等の出産・育児及び再就業の支援を図るため、北海道医師会、医育大学及び医療機関が実施する相談窓口の設置や復職研修などの事業に助成してきました。

また、医育大学と連携し、医師確保が困難な自治体病院に医師を派遣する「地域医療支援センター」の機能を強化するとともに、地域の中核病院に指導医の派遣を行ったほか、「総合診療医養成研修センター」の運営支援や普及啓発を目的としたフォーラムを開催するなど、総合診療医の養成・確保に努めてきました。

さらに、看護職員の確保及び質の向上を図るため、院内保育所の運営支援や再就職支援研修の実施などに取り組んできました。

3 新卒者、中高年層など緊急雇用対策（政策11～16）

新卒者や中高年層などの雇用・就業機会を創出するため、道及び市町村において「ふるさと雇用再生特別事業」や「緊急雇用創出事業」を実施したほか、NPO法人など幅広い事業者の方々が事業資金として利用することができる「地域活性化ワイド資金」や地域における若年者の雇用を創出する「地域若年者雇用奨励事業」を創設しました。

また、新規学卒未就職者などを道の臨時職員として任用したことをはじめ、地域課題の解決や、地域資源の磨き上げのため、振興局職員等を派遣する短期業務対応派遣制度の創設の

ほか、産学官の連携のもとインターンシップの実施や受入企業の開拓などを実施しました。

さらに、ジョブカフェとジョブサロンの一体的な運営を開始するとともに、道と北海道労働局で締結した「北海道雇用対策協定」に基づき、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道とハローワークによる若年者就職支援の一体的な実施を開始しました。

4 地域を支える中小企業の支援（政策17～21）

中小企業の経営基盤の強化や事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金」により、中小企業の必要な資金の融資の円滑化に努めてきたほか、食や観光など、今後の成長が期待される分野への事業進出・事業拡張などを行う中小企業を対象とした融資制度や、認定経営革新等支援機関の支援を受けながら自ら経営改善を図ろうとする中小企業者を対象とした「経営力強化貸付」を創設しました。

また、道立総合研究機構と地域の公設試験研究機関が連携し、食品や食関連機械に関する研究開発を実施したほか、道と地域の産業支援機関が連携し、新製品の開発等に必要な技術支援を実施するなど、地域の産業力の強化を図ってきました。

さらに、地元中小企業等の受注機会の確保・拡大のため、道内の国の機関、市町村等への要請や発注標準の見直しなどを実施したほか、経営の安定化のため、業務の通年・一括発注の実施や、専門相談の実施、講習会の開催、建設業の方々の新たな事業分野への進出や事業転換に向けた資金の融資の円滑化などに取り組んできました。

5 海外からの誘客・投資促進、輸出拡大（政策22～24）

外国人観光客の誘致促進のため、国際旅行博への出展、海外からの旅行関係者・マスコミ等の招へいなどの実施をはじめ、北海道上海事務所を開設し、ソウル事務所等とともに東アジア地域のネットワークの充実に努めたほか、道産品のプロモーションなどによる道内企業の海外展開を支援してきました。

また、国際会議やコンベンション等の誘致を図るため、見本市への出展や関係者を迎える懇談会・商談会の開催などによるプロモーションを行うとともに、北海道の魅力の発信による認知向上などに努めました。

さらに、海外からの健全な投資を促すため、マニュアルの整備や相談窓口の設置、各地域と情報共有を行う連絡会議の設置のほか、海外の富裕層などを対象とした投資視察モデルツアーなどの取組を進めました。

II 未来への確かな道を拓く「5つの戦略」

それぞれの地域が持つ大切な宝物である「北海道価値」に磨きをかけ、活かしていくことにより、世界にひとつしかないオンリーワンの素晴らしい国をつくる必要があります。

このため、「5つの戦略」を掲げ、以下の政策を積極的に展開してきました。

1 「食産業立国」ほっかいどう戦略（政策25～32）

農水産業の強固な基盤を確立し、生産・加工・流通・販売に至る食の総合産業群の形成を図るため、「食料供給基盤強化特別対策事業」による生産基盤等の整備を進めたほか、栽培漁業を推進するため、種苗放流等の支援やナマコ種苗の海中育成技術の開発などを行うとともに、農水産業の新たな担い手の育成などに取り組んできました。

また、23年12月に指定された「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」や地域の食クラスター活動の浸透と加速化に向けた取組を進めたほか、商談会の実施や物産展への出展等により、ASEAN地域など新たな市場の販路拡大に努めてきました。

さらに、道産小果実を使った商品開発の支援、ワインやチーズなどの食資源と観光を組み合わせ合わせた取組を推進したほか、ほたてがいが漁業の水産エコラベル（MSC認証）取得に対する支援、道立総合研究機構による水稲、小麦、大豆などの品種開発を行いました。

2 暮らし安心・成熟社会戦略（政策33～44）

安心して心豊かに暮らすことができるよう、道南圏へのドクターヘリの導入支援をはじめ、救命救急センター等の整備を実施したほか、高齢者や障がい者が暮らしやすい地域づくりを進めるため、地域活動の拠点となる施設整備の支援などを実施してきました。

犯罪抑止対策等のため、警察官の増員や「ほくとくん防犯メール」登録者への防犯対策の発信のほか、暴力団の排除や青少年の非行防止対策、犯罪被害者等への相談体制の充実などを進めてきました。

また、地域課題の解決につながるソーシャルビジネスの起業支援、本道への移住交流を促進するための受入体制づくり、「北海道における集落対策の方向性」の策定による集落対策の展開を進めたほか、コンパクトなまちづくりのため、道営住宅や市町村営住宅のまちなかでの整備などを進めてきました。

さらに、東日本大震災を踏まえた「北海道地域防災計画」の見直しを行うとともに、「バックアップ拠点構想」の策定とその実現に向けた国への積極的な提案、企業誘致などに取り組むほか、雪氷冷熱を利用した農産物の貯蔵調査などを実施しました。

3 北海道グローバル・ネットワーク戦略（政策45～52）

世界各国との幅広いネットワークを構築するため、北海道全体が北東アジアのターミナル機能を果たすことをめざす「北東アジア・ターミナル構想」を策定するとともに、就航補助制度の拡大等による国際定期便の就航の促進や、新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に向けた地域住民の方々との協議、国際旅行博への出展等による外国人観光客の誘致を図ったほか、港湾のターミナル機能の強化や高規格幹線道路ネットワークの整備促進に向けた取組を進めました。

また、ソウル特別市とのマラソンを通じた交流や北海道マラソンの海外へのPR活動の推進をはじめ、インターネット放送局の開設等による北海道の魅力や情報の発信、北海道を舞台としたテレビ番組の共同制作や旅行商品を造成したほか、国内外の映像作品制作に係る北海道ロケの受入支援をする窓口の設置などを行ってきました。

さらに、JICAと連携した農業や環境分野における海外からの研修生の受入や採炭技術の移転支援などをはじめ、北方建築総合研究所と連携して民間が行う北方型住宅などの寒冷地技術・製品の海外への売り込みを支援してきました。

4 次世代環境モデル創造戦略（政策53～61）

環境産業の育成や資源の循環利用などを推進するため、道立総合研究機構におけるレアメタル等のリサイクル技術の研究をはじめ、現地視察会の開催などを通じた環境配慮型データセンター等の誘致、北海道型ゼロエミッション住宅の実現に向けた新技術の開発研究のほか、炭層メタンガスや道産バイオ燃料の活用について取組を進めました。

また、新エネルギーの導入目標を含めた「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」や、コンパクトなまちづくりとエネルギー政策等に一体的に取り組む「次世代北方型居住空間モデル構想」の策定をはじめ、地域の民間団体が行う環境保全活動等を支援する「地域環境サポーター支援制度」の創設、地域の特色を活かした省エネ・新エネ事業を支援する「一村一炭素おとし」事業や「一村一エネ」事業などを実施しました。

さらに、「北海道エゾシカ対策推進条例」を制定し、総合的なエゾシカ対策を推進するとともに、シカ肉の有効活用のため、「シカの日」のPRや首都圏等におけるプロモーション活動などを実施しました。

5 文化力・北海道ウェイ戦略（政策62～71）

各地に根づいている文化やライフスタイルを北海道づくりに活用するため、アイヌ文化の振興や啓発の取組、北海道博物館のリニューアルオープンに向けた準備を進めたほか、赤れんが庁舎における本道の歴史や文化を紹介する展示の充実、北海道の持つ優位性や地域の特性を活用した滞在型の観光地づくりの取組への支援などを行ってきました。

また、北海道にゆかりのある美術作品などの情報を盛り込んだ「北海道アートマップ」の作成やアートツーリズムの支援のほか、北海道にゆかりのあるスポーツ選手による体験型教室の開催など、国際大会等で活躍できる選手の強化・育成を図ってきました。

さらに、縄文遺跡群の世界遺産登録をめざした取組の展開や文化・スポーツ行政を総合的・一体的に進めるために、組織体制を一元化しました。

Ⅲ 50年、100年後に引き継ぐ「財産」

50年、100年後の未来を展望しながら、かけがえない財産を育み、限りない可能性を持ったふるさと北海道を、次の世代へと着実に引き継いでいく必要があります。

このため、以下の政策を積極的に展開してきました。

1 すこやか子育て環境づくり（政策72～75）

子育て環境づくりを促進するため、小児救急電話相談事業の利便性の向上や地域子育て支援拠点の整備への支援、「母になる人への贈りもの運動」を展開したほか、待機児童の解消に向けた保育所の計画的な整備や認定こども園の設置の促進、「北海道赤ちゃんのほっとステーション」の登録制度を創設するとともに、設備整備の助成を行いました。

また、放課後子供教室や放課後児童クラブの運営費の補助、道営住宅における子育て支援住宅の整備を行ったほか、ひとり親家庭などへのICTを用いた在宅就業を促進する研修の実施、ファミリーサポートセンターの設置促進、市町村が実施するワクチン接種事業や乳幼児等医療給付事業への支援などを実施しました。

2 学力・体力アップの学ぶ環境づくり（政策76～81）

学力や体力の向上を図るため、指導力向上のための教員研修や道独自の基礎問題「チャレンジテスト」の配付などに取り組むほか、「子どもウォーキングチャレンジ事業」や「どさん子元気アップチャレンジ」による児童生徒の体力の向上に努めました。

また、本道の自然や歴史、北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等の指導の充実を図ったほか、オールイングリッシュの生活を体験できる「北海道イングリッシュキャンプ」の実施、視覚障がい教育のセンター校の新築整備、知的障がい特別支援学校高等部の開校、知的障がい特別支援学校義務校の校舎の増築などに取り組みました。

3 かけがえのない森林と水環境づくり（政策82～85）

森林資源の循環利用を推進するため、「未来につなぐ森づくり推進事業」を創設し、公益的機能の発揮に配慮した伐採を促すとともに、伐採後の確実な植林等を支援してきました。

また、「北海道水資源の保全に関する条例」を制定し、水源周辺の適正な土地利用の確保を図ったほか、森林所有者の確認・把握を進めるとともに、流域ネットワークづくりや道内の水辺で環境保全活動に取り組む団体の支援などを行ってきました。

IV 活力と持続の「地域づくり」

北海道は、特色や課題が異なる多様な地域の集合体であり、各地域がその魅力を存分に発揮することによって、北海道全体の輝きを増すことができます。

このため、道庁パワーを結集して、人と人との絆、地域と地域の結びつきを強めて、道民の皆さまが主役の地域づくりを進める必要があります、以下の政策を積極的に展開してきました。

1 地域の元気創出（政策 86～89）

地域商業の活性化に向けた「北海道地域商業の活性化に関する条例」を策定し、地域商業の役割を踏まえた活性化の取組を総合的に推進するとともに、中心市街地の活性化に向けて、相談窓口の開設やセミナー等の開催などに取り組んできました。

また、札幌市と道内市町村との連携促進に向けた取組を実施したほか、地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）に、地域のニーズや課題に対応できるよう移住促進施設整備事業や集落維持・活性化促進事業を追加しました。

さらに、「北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例」を策定し、地域で活動するNPO法人への寄附を促し、活動の一層の支援を図ったほか、「地域活性化ワイド資金」を創設し、一般社団法人、NPO法人など幅広い事業者が取り組む活動に必要な資金の融資の円滑化を図ってきました。

2 オープンな地域づくり（政策 90～91）

就業を伴う本道への移住・定住などについて、道内市町村の就業支援制度などを紹介するパンフレットの作成や説明会の開催などの取組を推進してきました。

また、道内の地域おこし協力隊員等のスキルアップやネットワークづくりを目的とした研修会の開催などにより、活動の充実・強化を支援するほか、活動終了後の地域への定住促進に努めてきました。

3 新しい北海道自治のかたちの構築（政策 92～95）

新しい自治のめざす姿を明らかにするための関係条例の整備として、「北海道地域振興条例」の改正を行いました。

また、北海道市長会や北海道町村会と協働して、自治体法務、税務、社会資本の3分野に関する連携のあり方を取りまとめたほか、専門的な助言や情報提供、専門人材や道職員の派遣を行いました。

さらに、道から市町村への権限移譲を推進するため、個別説明などによる働きかけや権限移譲に係る財政支援、多数の権限を受ける市町村等への道職員の派遣を実施したほか、国から道への権限移譲等を推進するため、道民アイデア等を基にした国への道州制特区提案等を行ってきました。

4 地域に飛び出せ道職員！地域シフトの加速（政策 96～97）

市町村との連携による地域振興を図るための職員派遣の実施や市町村への短期業務対応派遣制度の創設等により、市町村等への職員派遣を積極的に推進したほか、地域課題の解決のため、地域政策推進事業への「地域連携加速事業」枠を創設し、組織編成に係る振興局長の裁量枠による取組の効果的な展開などを行ってきました。

また、振興局の市町村やNPO等と連携した取組を実施し、振興局を越えた広域観光エリアの構築や農業と観光等を組み合わせた地域情報の発信に取り組みました。

5 地域プロジェクトの積極推進（政策 98）

社会経済情勢変化等を踏まえ、地域づくり連携会議等を通じ、地域意見の把握に努めた「連携地域別政策展開方針」を6つの連携地域ごとに策定し、地域重点プロジェクトの再構築を

行ったほか、連携地域を越えた広域的な取組をプロジェクトに位置づけるなど、多様な地域間連携による取組を支援してきました。

V 着実に進める政策

道民一人ひとりが郷土に誇りと愛着を持ち、生き生きと働き、安心して暮らすことができる輝きあふれる地域社会を構築することが必要です。

このため、継続して取り組むべき政策を着実に実行する必要があることから、以下の政策を積極的に展開してきました。

1 経済・産業・雇用（政策99～121）

オール北海道での「食クラスター」の推進や新技術の研究開発などによる食関連産業の振興のほか、地域の特性を活用した観光地づくりの推進を図ってきました。

また、北海道独自の食品機能性表示制度の開始や新技術の開発支援などによる産業振興のほか、米チェン・麦チェンなど地産地消の取組の推進、農林水産業の人材育成を図るための研究会などの実施、力強い農業の振興を図るための有機農業や高度なクリーン農業技術開発の推進、ホッカイドウ競馬の収支安定化や馬産地の振興などに取り組みました。

さらに、専門家の派遣などによる中小企業の経営改善をはじめ、高等技術専門学院などの職業訓練の実施による職業能力の向上などに取り組んできました。

2 医療・福祉（政策122～134）

道内医育大学における地域枠の定員増や奨学金制度の拡充による医師の養成・確保を図ったほか、救命救急センターの整備や医師の処遇改善などによる地域の緊急医療体制の整備を進めてきました。

また、高齢者や障がい者福祉の充実を図るため、認知症疾患医療センターの設置や認知症サポーターの養成研修の実施のほか、特別養護老人ホームの開設支援をはじめ、福祉・介護人材の養成・確保のための処遇改善や就労相談などに取り組んできました。

3 環境・エネルギー（政策135～139）

カーボン・オフセットの普及啓発イベントや地域研修会の開催、道独自の「カーボン・オフセット活用型森林づくり制度」の普及啓発を行ったほか、省エネ・新エネの推進のため、新エネルギーの導入目標を含めた「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」を策定するとともに、道有施設への省エネ・新エネ機器の導入や地域の取組の支援などを行いました。

また、「北海道生物の多様性の保全等に関する条例」の制定や地域の取組を支援する「地域環境サポーター支援事業」の創設などによる生物多様性の保全等の取組のほか、地域におけるジオパークの取組の支援、札幌医科大学における古人骨研究成果の普及、トドやアザラシなどの適切な保護管理対策や漁業被害防止対策を推進してきました。

4 防災・防犯（政策140～145）

自主防災組織の結成を促進するため、地域での防災活動のリーダーとなる「北海道地域防災マスター」の認定を進めたほか、道路パトロールの出動基準の見直しなどの実施、大地震時の行政機能を確保するための庁舎の耐震化、職員の派遣による小中学校の耐震診断などに取り組みました。

また、児童虐待に迅速・的確に対応するため、関係職員の増員や資質の向上に努めたほか、配偶者暴力の防止に係る民間シェルターの受入や相談事業への支援、道立消費生活センター

の相談体制の充実や市町村の消費者相談体制の支援などを実施しました。

さらに、自転車走行ルールの遵守・マナーの向上のほか、高齢者の事故防止を重点とした安全指導など、民間団体や住民との協働による効果的な交通安全教育・交通安全活動を推進してきました。

5 教育・子育て（政策146～149）

いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「北海道いじめの防止等に関する条例」を制定したほか、学校や通学路における事故や犯罪などの被害から子どもたちを守るため、市町村が実施するスクールガード・リーダーの巡回指導への支援や、子どもの発達の段階に応じたキャリア教育などを推進しました。

また、私学経営の健全化や保護者負担の軽減を図るため、学校の経常的経費や生徒の授業料等の助成を行ったほか、食育の推進のため、親子食育・料理教室などによる普及啓発、学校給食における地場産物の活用の促進などに努めてきました。

6 文化・スポーツ（政策150～152）

北海道文化財団と市町村等が共催して行う事業や札幌交響楽団の公演事業等への助成、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない地域の児童・生徒のための北海道巡回小劇場の実施など、芸術文化を体験できる機会を提供してきました。

また、次世代に引き継ぎたい北海道の宝物として選定された北海道遺産の保全や活用を、関係市町村や企業等との協働により行ったほか、北海道アスリートキャリア形成支援専門家会議を設置し、国際大会などで活躍が期待される道内大学生選手などを対象とした講座の開催などのサポートを行ってきました。

7 社会基盤（政策153～162）

航空路線の確保や新規路線の誘致等に取り組むとともに、高規格道路網の整備をはじめ、港湾管理者と連携した港湾機能の強化や海上輸送拠点の整備、北海道エアシステムの安定経営に向けた支援など、交通・物流ネットワークの確保・充実に努めてきました。

また、道有建築物や道立広域公園等の計画的な整備・補修等による長寿命化を進めたほか、除排雪に係る市町村や関係機関との連携強化などを実施してきました。

さらに、地上デジタル放送の難視世帯や携帯電話不感地帯の解消に向けて、民間通信事業者や国等への働きかけなどを行ってきました。

8 地域政策・行財政改革（政策163～170）

振興局長等が地域に赴いて、市町村長や地域のキーパーソン等と意見交換を行う「ラウンドテーブルミーティング」を実施し、地域の活性化や地域課題の解決を図ったほか、地域の多様な担い手による先進的な取組事例の情報発信、大学と連携した地域活性化の取組の実施、夕張市の再生に向けた総合的な支援などに取り組んできました。

また、公約に掲げる「5つの戦略」ごとに関係部横断的なタスクフォースを設置し、重点的な取組を推進してきました。

さらに、道の行財政改革の取組の推進や民間活力を導入した北海道東京事務所の建て替えの実施のほか、北海道価値のPRや道における取組の積極的な情報発信に努めてきました。

3. 政策の体系

I 当面する危機を克服する「緊急政策」

1 北海道からの緊急発信

- 政策 1 TPP、EPAにオール北海道で強力発信
- 政策 2 将来展望を描け、食料自給力の向上につながるものとなるような国への政策提言
- 政策 3 我が国のバックアップセンター機能の実現などに向けた北海道開発の推進
- 政策 4 北海道新幹線の「新青森－新函館間」早期開業と、札幌延伸の早期着工
- 政策 5 北方領土問題の早期解決に向けた国の動きの後押しと、隣接地域振興の充実

2 医師・看護師の確保

- 政策 6 医師不足地域への緊急臨時的な医師派遣など医師確保策の充実
- 政策 7 「地域医療支援センター」の機能の強化
- 政策 8 「総合内科医」育成のため、研修センターの機能強化による研修医の受入の拡大
- 政策 9 「指導医」を医育大学から地域の中核病院に派遣する制度の拡充
- 政策 10 看護職員確保に向けた総合的な対策の実施

3 新卒者、中高年層など緊急雇用対策

- 政策 11 安定的な雇用と緊急的な一時雇用の創出
- 政策 12 地域課題の解決につながる雇用吸収力の高い「社会的企業」を支援する制度の創設
- 政策 13 地域での若者の正規雇用を増やす中小企業向け雇用奨励金制度の創設
- 政策 14 臨時・地域づくり応援職員の採用と市町村への派遣
- 政策 15 インターンシップ受入企業の拡大など、円滑な就業の促進
- 政策 16 「ジョブカフェ」「ジョブサロン」の機能充実や円滑な就職のサポート

4 地域を支える中小企業の支援

- 政策 17 中小企業の経営基盤の強化や経営多角化、成長分野への挑戦を支援する融資制度の創設
- 政策 18 道立総合研究機構などによる技術支援や共同研究の推進
- 政策 19 道の工事、役務、物品等の契約における地場中小企業の受注機会の拡充
- 政策 20 地域の実情にあった発注方法や入札システムの改善の推進
- 政策 21 建設業の経営の合理化や多角化、新分野進出を加速する金融・財政・技術支援の充実

5 海外からの誘客・投資促進、輸出拡大

- 政策 22 東アジアでの観光・物産のアンテナショップや情報発信・ビジネスサポート拠点の設置
- 政策 23 「MICE」などによる観光振興の取組の推進
- 政策 24 海外からの投資を促進するルールや地域との調整の仕組みの確立

II 未来への確かな道を拓く「5つの戦略」

1 「食産業立国」ほっかいどう戦略

- 政策 25 農業・農村整備にかかる農家負担軽減策の推進
- 政策 26 ニシン・マツカワ・ナマコなど水産資源の造成や漁業基盤づくりの推進
- 政策 27 農水産業の「新たな担い手」の育成
- 政策 28 地域の新定番食品の開発や食産業モデルの取組の促進
- 政策 29 「北海道フード・コンプレックス国際戦略特区構想」の支援強化
- 政策 30 東アジア市場との貿易に関する人材・企業等ネットワークの構築
- 政策 31 地域の食材を使った新たな食文化を提案する道産食品づくり
- 政策 32 用途別専用小麦や酒米などの新品種開発、海のエコラベル「MSC認証」の取得

2 くらし安心・成熟社会戦略

- 政策 33 本道の地域医療を担う札幌医科大学の整備着手
- 政策 34 ドクターヘリの追加導入やドクタージェットの検討など救急医療体制の充実
- 政策 35 市町村とともに医療圏における連携・協力の推進と、確かな医療制度のあり方の提案
- 政策 36 高齢者や障がい者向けサービスの充実をめざし、市町村などと連携した取組の推進
- 政策 37 コミュニティハウスなど「共生の場づくり」の推進
- 政策 38 地域の特性に応じたソーシャルビジネス、移住・交流、まちなか居住の促進
- 政策 39 長寿化と高齢化が進んだ地域社会のあり方提言を行う「成熟社会総合フォーラム」の設置
- 政策 40 大雨や地震・津波などに備えた「地域災害対応マニュアル」の策定
- 政策 41 パトロールや交番機能など防犯体制の整備、総合的な犯罪抑止対策の推進
- 政策 42 本道の自衛隊の体制維持に向けた取組の推進
- 政策 43 我が国の「21世紀バックアップ拠点構想」の構築、提案
- 政策 44 先駆的な雪氷冷熱技術を活用した「食料備蓄基地構想」の推進

3 北海道グローバル・ネットワーク戦略

- 政策 45 交通・物流ネットワーク「北東アジア・ターミナル構想」の構築
- 政策 46 アジア諸地域などからの定期航空便、チャーター便の増便に向けた誘致活動の強化
- 政策 47 新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大
- 政策 48 文化・スポーツにおける新たな切り口の国際交流の深化
- 政策 49 日口隣接地域の生態系保全プログラムなどの研究交流の推進
- 政策 50 自然・文化・食などの魅力を世界に発信するクロスメディア戦略の展開
- 政策 51 農業技術・環境対応技術の指導や、採炭技術の移転などによる国際社会への貢献
- 政策 52 寒冷地技術の海外への売り込み強化

4 次世代環境モデル創造戦略

- 政策 53 本道に蓄積された技術力を生かした次世代型リサイクル産業の育成
- 政策 54 新しい環境産業の創出に向けた研究・技術開発、企業誘致、起業支援の実施
- 政策 55 新しい環境・エネルギー技術の実証フィールド誘致、新産業創出の促進
- 政策 56 地域のエネルギーや資源を循環利用する「次世代北方型居住空間」モデルの取組の支援
- 政策 57 生物多様性や気候変動の調査などに取り組む活動への支援制度の創設
- 政策 58 低炭素化と地域振興の両立を図る「一村一炭素おとし」の取組の支援
- 政策 59 計画的なエゾシカの捕獲・狩猟、ビジネスにつなげるエゾシカ総合対策の強力な推進
- 政策 60 「知床ルール」の確立・周知と、その共生ノウハウの他地域への導入促進
- 政策 61 国定・国立公園の新規指定やラムサール条約登録湿地の追加登録の促進

5 文化力・北海道ウェイ戦略

- 政策 62 アイヌ新法制定や民族共生の象徴空間の整備、アイヌの日の制定など取組の推進
- 政策 63 「北の縄文」の世界遺産登録をめざす道民会議の設置、運動の展開
- 政策 64 歴史や文化遺産を保存・伝承し、道内外に発信する「北海道博物館」の開設
- 政策 65 文化発信拠点として活用できる「赤れんが庁舎」の改修
- 政策 66 地域ならではの食や魅力ある人々とその生き方に出会う多彩なツーリズムの展開
- 政策 67 アートマップの作成、アートツーリズムの展開
- 政策 68 北海道マラソンの規模拡大や国際化などを通じた「スポーツ王国北海道」の推進
- 政策 69 トップアスリートや巡回指導員によるスポーツの楽しさ魅力を体験する機会の拡大
- 政策 70 冬季アジアスポーツ大会（2017年）の開催に取り組む地元自治体や団体の取組の支援
- 政策 71 「縄文世界遺産推進室」の設置など文化・スポーツ行政部門の一元化

* 「北海道ウェイ」とは、北海道流の豊かな暮らしの確立という意味（ウェイ＝「ウェイ・オブ・ライフ」(生き方)の略）

Ⅲ 50年、100年後に引き継ぐ「財産」

1 すこやか子育て環境づくり

- 政策 72 小児救急電話相談や地域子育て支援拠点の整備、「母になる人への贈りもの」運動の展開
- 政策 73 待機児童ゼロをめざす保育所などの計画的整備と、乳幼児の子育て環境の整備
- 政策 74 女性の仕事や社会活動と子育ての両立支援の充実
- 政策 75 子宮頸ガン等ワクチンの無料接種など子育て家庭の医療負担の軽減

2 学力・体力アップの学ぶ環境づくり

- 政策 76 子どもたちの基礎的な学力を向上する学習環境づくりの促進
- 政策 77 子どもたちのウォーキング運動や「どさんこ元気アップチャレンジ」の全道展開の応援
- 政策 78 人間性と社会性をしっかりと育む教育の支援
- 政策 79 中学生を対象とした「英語漬け体験学習・イングリッシュキャンプ」の開催
- 政策 80 視覚障がい者の中核的特別支援学校の整備、知的障がい養護学校の整備の促進
- 政策 81 「シニア・サポーターズ（学校応援団）」運動など地域と学校が一体となった活動の促進

3 かけがえのない森林と水環境づくり

- 政策 82 森林所有者の負担を軽減し、「百年の森づくり」を進める新たな支援策の実施
- 政策 83 「森と水を守る環境税（仮称）」の創設検討
- 政策 84 森林や土地取引の実態把握や、森林・水源の保全などを目的とする条例の制定
- 政策 85 流域全体の水環境保全に取り組む「海・里・森のネットワークづくり」運動の推進

Ⅳ 活力と持続の「地域づくり」

1 地域の元気創出

- 政策 86 小売業の振興を図る条例の制定による市街地の活性化や大型店と地域の連携の促進
- 政策 87 道と札幌市、中核都市などとの政策連携の仕組みの提案
- 政策 88 「地域づくり総合交付金」の拡充による地域再生、広域政策の支援
- 政策 89 NPOなどソーシャルビジネスの担い手の活動を促進するため、資金面での支援の実施

2 オープンな地域づくり

- 政策 90 本道への移住・定住希望者に就業の橋渡しを行う仕組みの確立
- 政策 91 「地域づくり協力隊」の取組支援、北海道版協力隊の枠組み創設

3 新しい北海道自治のかたちの構築

- 政策 92 新しい自治のめざす姿を明らかにするため、関係条例の整備
- 政策 93 道と市町村が連携・協力して事務を行う広域連携の仕組みの導入
- 政策 94 道から市町村への権限移譲の推進
- 政策 95 道州制特区の活用など権限移譲と財源の移譲、規制緩和や制度改正を国に提案

4 地域に飛び出せ道職員！地域シフトの加速

- 政策 96 市町村への職員派遣制度の拡大、振興局長権限による短期・業務対応派遣制度の創設
- 政策 97 地域固有の課題解決に向けた人的資源や予算・権限の「地域シフト」の推進

5 地域プロジェクトの積極推進

- 政策 98 地域のプロジェクトや、市町村連携、広域的な取組の推進

V 着実に進める政策

1 経済・産業・雇用

1 食関連の成長産業創造

- 政策 99 食関連産業の総合化に向けたオール北海道による「食クラスター」の展開
政策 100 食関連のものづくりといった新分野への挑戦支援
政策 101 「米」「麦」「酒」「魚」チェン運動や道産食品の給食など地産地消の取組の拡大

2 北海道観光の新展開

- 政策 102 国内観光客誘致の集中キャンペーンの実施
政策 103 アウトドア資格制度の充実と地域の観光資源を活かした広域観光の振興

3 経済・文化等の国際交流の深化

- 政策 104 輸出の障壁となっている国内制度の見直し提案
政策 105 外国人観光客の受入環境の整備

4 環境、健康分野の産業振興

- 政策 106 健康科学・医療融合拠点形成と道内各地における新技術の開発、新産業創出の取組の支援
政策 107 循環資源利用促進税事業によるリサイクルビジネス振興の加速

5 農林水産業の基礎づくり・人づくり

- 政策 108 女性農業者のネットワークや「浜のかあさん」の活動の支援
政策 109 林業事業者の育成や、森林施業における建設業との連携などによる雇用の創出

6 日本の食料自給を支える力強い農業の振興

- 政策 110 安全・安心で高品質な道産食品のブランド化の促進
政策 111 「有機農業」や「高度クリーン農業」の推進
政策 112 食味向上や省力化に向けた品種・技術開発と、その成果の普及の促進
政策 113 家畜伝染病の防疫体制の堅持、BSE全頭検査の継続実施
政策 114 馬産地振興とホッカイドウ競馬の改革・継続、花の振興

7 豊かな海を育む水産業の振興

- 政策 115 TAC制度による漁獲管理の推進
政策 116 水産物の付加価値向上や省力化に向けた技術開発の推進
政策 117 密漁の取締りや、北方領土周辺での安全操業、国と連携した輸入割当交渉への対応強化

8 持続的で活力ある林業の振興

- 政策 118 次世代型林業システムによる森林整備の推進と道産木材の活用の促進
政策 119 道と市町村の連携による森林管理や施業の実証事業の実施

9 中小企業の経営改善と活性化

- 政策 120 地域の産業支援機関や研究機関などによる技術やサポート機能の強化

10 雇用のセーフティネット強化

- 政策 121 高等技術専門学院などを活用した職業訓練の実施

2 医療・福祉

1 医師・看護師の確保

- 政策 122 医育大学における地域枠の定員増と地域枠にかかる奨学金制度の拡充

2 医療提供体制の再構築

- 政策 123 救急医療体制再生に向けた対策の実施
政策 124 夜間、休日の救急医療に従事する医師の処遇改善による救急医療体制の維持・継続
政策 125 がん対策に関する条例の制定による治療体制の整備
政策 126 複数の医療機関の間で切れ目ない医療サービスを提供できる体制の構築
政策 127 予防医療や道民健康づくりの取組の推進
政策 128 「心の健康」指導促進などメンタルヘルス対策の推進
政策 129 「8020運動」の推進と、高齢者や障がい者（児）の歯科診療体制の整備の促進

3 高齢者・障がい者福祉の充実

- 政策 130 認知症高齢者の暮らしやすい地域づくりの推進
政策 131 特別養護老人ホームやグループホームなどの開設、耐震化や防災設備設置の促進
政策 132 介護市場の需給バランスの向上に向けた取組の加速
政策 133 障がい者が地域生活に円滑に移行するための環境づくりの促進
政策 134 「北海道障がい者条例」に基づく、障がい者の権利擁護や就労支援などの促進

3 環境・エネルギー

1 地球温暖化防止、省エネ・新エネの推進

- 政策 135 「カーボンオフセット」の地域レベル、全道レベルでの展開
政策 136 公共施設の省エネ・新エネ化、中小企業や民間施設の省エネ・新エネ設備の導入の促進

2 自然環境の保全と共生

- 政策 137 本道の豊かな生物多様性を守り未来に引き継ぐための条例の制定と、既存条例等の見直し
- 政策 138 ジオパークの取組や札幌大等での人類史研究の促進
- 政策 139 海獣による漁業被害の総合的な対策の推進

4 防災・防犯

1 災害に強い地域づくり

- 政策 140 自主防災組織率の向上、災害弱者を地域全体で支える体制の構築
- 政策 141 ゲリラ豪雨や強風・竜巻などの観測体制強化や道路危険箇所解消に向けた取組の推進
- 政策 142 学校など公共施設の保守・管理体制の強化、耐震化の促進

2 犯罪のない安全な社会づくり

- 政策 143 児童虐待や配偶者暴力のない社会づくりの加速
- 政策 144 消費相談窓口機能の強化など消費生活におけるトラブル対応の強化
- 政策 145 道民を挙げた交通安全対策の推進

5 教育・子育て

1 北海道の未来を担う人材育成

- 政策 146 学校での犯罪やいじめへの対応強化など、学ぶ環境再生の推進
- 政策 147 働く意味を教え、頑張る意欲を培うキャリア教育の取組の支援
- 政策 148 独自の建学の精神と教育理念に基づき特色のある教育を進める私学教育の支援
- 政策 149 学校給食の道産食材使用比率向上、「食」知識と選択力を育む北海道型の食育の推進

6 文化・スポーツ

1 北海道文化の振興と継承

- 政策 150 演奏会や舞台芸術の鑑賞機会の創出、アーティストをめざすワークショップなどの促進
- 政策 151 北海道遺産に登録された文化遺産など、地域の文化力を生かして進める地域づくりの支援

2 北海道らしいスポーツの振興

- 政策 152 スポーツ大会への子どもたちの参加や、アスリートが競技を続けられる環境づくり

7 社会基盤

1 国内外と結ぶ交通・物流ネットワークの充実

- 政策 153 国際物流の競争力強化に向けた道内主要港湾機能の向上
- 政策 154 道内地方空港と本州とを結ぶ航空路線の維持確保や、輸送規模の確保に向けた取組の推進

2 地域生活に欠かせない基盤の確保

- 政策 155 高規格幹線道路網の建設促進による人流・物流ネットワークの整備
- 政策 156 北海道エアシステムの安定経営の推進
- 政策 157 公共施設の計画的な修繕・更新による長寿命化の推進
- 政策 158 国や市町村と連携した効率的な除排雪など、冬に配慮した交通環境の改善
- 政策 159 過疎地域や離島など条件不利地域の公共交通手段の確保に向けた取組の促進
- 政策 160 道立公園の計画的な整備、通年開設など利便性の向上の推進

3 デジタルディバイドの解消に向けた情報ネットワーク整備

- 政策 161 地上デジタル放送の難視聴地域、携帯電話の不感地域の解消
- 政策 162 「HARP構想」と自治体クラウドの導入の推進

8 地域政策・行財政改革

1 地域支援・市町村支援の強化

- 政策 163 「地域発展への道」について語り合い、提案をいただく「地域ラウンドテーブル」の設置
- 政策 164 地域の宝の掘り起こしやまちづくり、仕事づくりの人材ネットワークサポートと情報発信
- 政策 165 大学と地域との連携を深め、地域の元気づくりにつなげていく取組の促進
- 政策 166 夕張市の財政再生計画の着実な推進への支援と産炭地域の取組支援

2 行財政改革の推進

- 政策 167 「コンパクトな道庁」の構築に向け不断の行革の実施
- 政策 168 公約の「5つの戦略」や緊急的な課題に対応するタスクフォースの設置
- 政策 169 東京事務所の定期借地権方式による建て替えと、施設維持等への民間活力の導入
- 政策 170 「まちかど対話」や週1回の記者会見実施、首都圏における情報発信機能の強化

4. 重点的・加速的に取り組む戦略

基本政策Ⅱに掲げた「5つの戦略」について、各戦略ごとに庁内横断的な組織であるタスクフォースを設置し、迅速で集中的な取組を進めるとともに、毎年度の政策立案、実施、評価等を行うことにより、政策の総合性を確保しています。

<5つの戦略>

1 「食産業立国」ほっかいどう戦略

農水産業の強固な基盤を確立し、生産・加工・流通・販売に至る食の総合産業群を形成

2 暮らし安心・成熟社会戦略

急速に進行する超高齢化・人口減少を正面から受け止め、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる「成熟社会」のモデルづくりに挑戦

3 北海道グローバル・ネットワーク戦略

地域（ローカル）に根ざし、世界（グローバル）に目を向ける「グローカル」の視点に立ち、東アジアをはじめ世界各国との交通、情報そして人材の幅広いネットワークを構築

4 次世代環境モデル創造戦略

環境フロンティアの気概を持って、先導的技術を開発・蓄積する環境産業の育成や、資源の循環利用や再生可能なエネルギーの活用などを積極的に推進

5 文化力・北海道ウェイ戦略

全道各地に根づいている芸術やライフスタイル、これら有形・無形の財産を地域づくり、北海道づくりの推進力として活用

◇ タスクフォースの構成 ◇

1 「食産業立国」ほっかいどう戦略

| | |
|---------|---|
| チームリーダー | 副 知 事 |
| 総括担当部長 | 食産業振興監 |
| 総括担当局長 | 経済部食関連産業室長 |
| 関係局長 | 総合政策部：政策局長、科学IT振興局長、地域づくり支援局長 経 済 部：国際経済室長 農 政 部：食の安全推進局長、農業経営局長、農村振興局長 水産林務部：水産局長 |
| 政策担当課長 | 関係各課長・参事 |

2 暮らし安心・成熟社会戦略

| | |
|---------|--|
| チームリーダー | 副 知 事 |
| 総括担当部長 | 総合政策部長 |
| 総括担当局長 | 総合政策部政策局長 |
| 関係局長 | 総 務 部：大学法人室長、危機対策局長 総合政策部：政策基盤担当局長、地域づくり支援局長、地域活力担当局長 環境生活部：暮らし安全局長 保健福祉部：地域医療推進局長、福祉局長 経 済 部：経営支援局長 建 設 部：まちづくり局長、住宅局長 警 察 本 部：警務部参事官 |
| 政策担当課長 | 関係各課長・参事 |

3 北海道グローバル・ネットワーク戦略

| | |
|---------|---|
| チームリーダー | 副 知 事 |
| 総括担当部長 | 総合政策部長 |
| 総括担当局長 | 総合政策部政策局長 |
| 関係局長 | 総務部 北方領土対策局長 総合政策部 研究法人室長、交通政策局長、物流港湾室長、 〃 新千歳空港周辺対策担当局長、地域づくり支援局長、 環境生活部 環境局長、文化・スポーツ担当局長 経済部 国際観光担当局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長 農政部 技術支援担当局長 建設部 土木局長 教育庁 総務政策局長 |
| 政策担当課長 | 関係各課長・参事 |

4 次世代環境モデル創造戦略

| | |
|---------|---|
| チームリーダー | 副 知 事 |
| 総括担当部長 | 経 済 部 長 |
| 総括担当局長 | 経済部環境・エネルギー室長 |
| 関係局長 | 総合政策部 政策局長、政策基盤担当局長、物流港湾室長、地域づくり支援局長 環境生活部 環境局長、地球温暖化対策室長、生物多様性・エコシカ対策担当局長 経済部 産業振興局長 農政部 技術支援担当局長 水産林務部 林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長 建設部 まちづくり局長、住宅局長 |
| 政策担当課長 | 関係各課長・参事 |

5 文化力・北海道ウェイ戦略

| | |
|---------|---|
| チームリーダー | 副 知 事 |
| 総括担当部長 | 環境生活部長 |
| 総括担当局長 | 環境生活部文化・スポーツ担当局長 |
| 関係局長 | 総務部 総務部次長 総合政策部 政策局長、地域づくり支援局長 環境生活部 アイヌ政策推進室長 経済部 観光局長 農政部 農村振興局長 水産林務部 水産局長 建設部 まちづくり局長 教育庁 生涯学習推進局長 |
| 政策担当課長 | 関係各課長・参事 |

1 「食産業立国」ほっかいどう戦略

目 標

農水産業の強固な基盤を確立し、生産・加工・流通・販売に至る食の総合産業化による本道経済の自立的な発展を支える「太い柱」を築きます。

戦 略

食の基本となる農業・水産業の基盤強化をはじめとした一次産業の振興に取り組むほか、関連産業と大学や研究機関の連携による付加価値の高い食品の開発や地元食材を活用した地域の定番商品づくりといった「食クラスター」の取組を加速するとともに、食関連企業の誘致促進、東アジアをはじめとする海外市場への販路拡大、新たな食文化を提案する道産食品づくりを推進

戦略1 農業・水産業の基盤強化

- 持続的に発展する活気ある農業の振興
- 豊かな海を育む水産業の振興
- 農水産業を担う人材の育成・確保

主な取組実績

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| ○農業生産基盤の整備による農作物の生産性や品質の向上 | ○先端技術や新エネの活用など、新技術の開発・普及 |
| ○水産資源の造成や漁業基盤づくりの推進 | ○安全・安心な農水産物の積極的な情報発信 |
| ○農業者・漁業者の経営安定や体質強化の推進 | ○TPP・EPA交渉に関し道の立場を力強く発信 |
| ○地域の農水産業を支える多様な担い手の育成・確保 | ○本道の優位性を生かした食料備蓄基地構想の推進 |

戦略2 国際競争力のある食クラスターの形成及び戦略的な販路拡大の推進

- 社会ニーズを捉えた研究開発の推進と実用化の拡大
- 国内外の販路拡大と新たなセールスプロモーション手法の確立
- 食クラスター活動の推進とプロジェクトの成果発現
- 食関連企業の誘致促進等

主な取組実績

- | | |
|----------------------------------|---|
| ○新製品・新技術開発など付加価値の高い食品づくり | ○地域の新たな定番食品の開発や食産業モデルの取組促進 |
| ○食加研をはじめとする支援機関の機能強化 | ○食クラスター連携協議体の充実、プロジェクトの推進による成果の発現、食クラスター活動の環境整備 |
| ○食品の機能性に着目した取組の推進 | ○「北海道フード・コンプレックス国際戦略特区」の推進及び産業振興条例等による支援の強化 |
| ○新たな市場との貿易拡大に資する人材・企業等とのネットワーク構築 | ○食と関連するものづくりへの連携促進と支援充実 |
| ○海外拠点を核とした情報発信・ビジネスサポートの強化 | |
| ○東アジア地域などへの道産食品の輸出促進 | |

戦略3 地域食材こだわりの食文化の形成

- 北海道ブランドの磨き上げと新たなブランドの育成
- 道産食品の道内消費の拡大

主な取組

- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| ○新たな食文化を提案する道産食品づくりの促進 | ○「愛食運動」の総合的な推進 |
| ○北海道ブランドの魅力を広げる新品種の開発と普及 | ○「米チェン」や「麦チェン」運動など、道産農産物の新たな魅力発信 |
| ○「きらりっぷ」など道産食品のブランド化の推進 | |

2 くらし安心・成熟社会戦略

目 標

かつて経験したことのない人口減少、高齢社会において、地域の様々な人々が支え合い、誰もが安心して心豊かに暮らすことができる持続可能な「成熟社会」のモデルづくりに挑戦します。

戦 略

自然災害や事故災害による被害を防止・軽減する防災・減災の体制づくりや、地域ぐるみで犯罪や交通事故のない社会づくりを強化し、道民の生命・財産を守る。また、本道の地域特性や優位性を活かしたバックアップ拠点づくりを進め、北海道開発の枠組みや道の政策資源を効果的に活用して持続可能で安全・安心な国民生活や災害に強い国土形成に貢献

地域での医師・看護師の確保や本道の広域性を踏まえた救急医療体制の整備など地域医療提供体制の充実を図るとともに、高齢者や障がい者向けサービスを充実して、安心な暮らしを支える医療・福祉を推進
人口減少、高齢社会の中で、集落機能の維持・確保など、地域それぞれの特性に応じた、多様な主体の連携による「支え合い」の持続可能な地域社会を構築するため、そのあり方について多角的に検討するとともに、ソーシャルビジネスの起業促進や移住・交流、地域商業の活性化の推進などにより、活力と魅力あふれる地域づくりを促進

戦略1 安全・安心な暮らしの確保

- 防災・減災の体制づくり
- 犯罪や交通事故のない安全で安心な社会づくり
- 持続可能で安全・安心な国民生活や災害に強い国土形成への貢献

主な取組実績

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災教育を推進する様々な主体を構成員とした「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の設立 ○ 重要犯罪等の徹底検挙 ○ 犯罪被害者支援に向けた相談体制の整備や普及啓発 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の国土強靱化の動きを捉え、バックアップ拠点としての本道の活用を国への提案や情報発信 ○ 「北海道いじめの防止等に関する条例」を制定し、いじめ防止対策を推進 |
|---|---|

戦略2 安心な医療・福祉の推進

- 地域医療提供体制の充実
- 高齢者が健やかに暮らす地域づくり
- 障がい者の自立と社会参加の促進

主な取組実績

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 道南地域へのドクターヘリ導入に向けた支援 ○ 地域でがん診療を担う医療機関等の緩和ケア提供体制の整備と小児がん医療の提供体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌医科大学の計画的な施設整備の実施 ○ 市町村における地域包括ケアシステムの推進 ○ 「北海道障がい者条例」に基づく就労支援などの実施 |
|--|--|

戦略3 持続可能な地域社会の構築

- 持続可能な地域社会の構築に向けた多角的な検討
- 「支え合い」の地域システムづくり
- 地域商業の活性化

主な取組実績

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 「成熟社会総合フォーラム」設置、提言の取りまとめ ○ 「次世代北方型居住空間モデル構想」の策定、普及 ○ 「集落対策の方向性」に基づく集落対策の実施 ○ 要援護者の見守りや生活支援など充実に向けた支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会の開催などコンパクトなまちづくりなどを推進 ○ 市町村営住宅のまちなか居住のより一層の促進 ○ ソーシャルビジネスの起業支援ネット等と連携した支援・相談の実施 ○ 地域商業のモデル的な取組等の支援や成果の発信 |
|---|--|

3 北海道グローバル・ネットワーク戦略

目 標

「世界の中の北海道」という視点に立ち、東アジアをはじめ世界各国との交通、情報そして人材の幅広いネットワークを築くとともに、アジアを中心とした海外における成長需要を取り込み、本道産業の国際競争力を強化します。

戦 略

道内の物流拠点としての空港・港湾の一体的な活用や、陸上輸送との連携など、人・モノの交流を支える交通・物流のネットワークの構築

海外での北海道人気の高まりを背景に、様々なメディアを活用して、これまで以上に本道の魅力を伝える海外発信力の強化

経済・文化・スポーツなど様々な分野における人・モノ・情報の多地域間交流における拡大と深化

戦略1 交通・物流ネットワークの構築

- 北東アジア・ターミナル構想の推進
- 新千歳空港の国際拠点空港化
- 道内空港のゲートウェイ機能の強化

主な取組実績

- 「北東アジア・ターミナル構想」策定し、道産品の輸出拡大に向けた輸送実験等を実施
- 新千歳空港インターチェンジの整備
- 深夜・早朝時間帯の国際チャーター便等の実証運航や新規就航に向けた働きかけを実施
- 24時間運用拡大のため、地域協議会を開催し、地域住民に必要枠数と住宅防音対策案を提案し、協議を開始
- 「道内空港における国際航空路線の誘致指針」を策定し、戦略的な誘致活動を推進
- 国に道内各空港のC I Q体制の整備・充実について強く働きかけを実施

戦略2 海外発信力の強化

- クロスメディア戦略の展開
- 発信体制の整備
- 北海道の魅力アピールの機会創出

主な取組実績

- インターネット放送局のコンテンツ充実と外国語対応による積極的な情報発信
- ロケーション撮影に適した道内の情報を国内外の映像製作者へ提供する取組やロケ地マップの作成によるPRを実施
- リピーター率の高い国・地域に対する北海道の新たな魅力を発信や成長が期待される新たな市場の開拓
- 道内企業による「クールHOKKAIDO」の推進

戦略3 多地域間交流における拡大と深化

- 文化・スポーツにおける友好交流の展開
- 外国人観光客の受入体制の充実
- 技術・研究交流を通じた国際交流
- 成長するアジアを中心とした販路拡大
- 海外からの投資の受入体制の充実
- 語学・国際理解教育の充実

主な取組実績

- 「北海道マラソン」の規模の拡大、オリンピック事前合宿の受入意向のある市町村の情報の発信
- 外国人観光客対応力強化のための研修等の実施
- JICAや北海道国際交流・協力総合センターとの連携強化による専門家派遣や技術研修員受入の推進
- 海外からの投資情報に関する自治体間の連携体制を構築
- 現地市場に精通する国際人材を育成し、道内企業の海外展開を支援
- イングリッシュキャンプの実施

4 次世代環境モデル創造戦略

目 標

全国トップクラスの賦存量を誇る再生可能エネルギーなどの資源を活用した環境産業の振興を図るとともに、本道の優れた自然環境を次世代に継承することにより、環境と経済が好循環する地域社会を創出、環境分野における世界のフロントランナーとなることをめざします。

戦 略

- 市場拡大が期待できる環境・エネルギー分野において、再生可能エネルギーの宝庫としての強みを活かした関連産業の集積促進、道内企業の技術・製品開発・販路拡大を支援し、環境産業の育成・振興を図り本道経済活性化を推進
- エネルギーを含めた資源を地域で有効に活用する域内循環（地産地消）を促進し、地域の活性化と新たなビジネスの創出を推進
- 地域が一体となって優れた環境を保全する地域環境力の育成・向上を図ることにより、自然の恵みを将来にわたり享受できる社会を構築

戦略1 環境産業の育成・振興

- 新エネルギー産業等の集積促進
- 省エネ・次世代自動車関連分野への参入拡大

主な取組実績

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 新エネ・省エネ産業、環境配慮型データセンターなどの集積促進 ○ 新技術の研究・実証フィールド誘致 ○ 環境産業の創出に向けた研究開発・事業化の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 環境産業を支援する仕組みづくり ○ 次世代自動車産業への参入促進に向けた展示商談会や技術講習会の開催 |
|---|---|

戦略2 資源の域内循環の推進

- エネルギーや資源の地産地消の促進
- 地域の特色を活かしたりサイクル産業の振興

主な取組実績

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における新エネルギーの導入促進 ○ 「次世代北方型居住空間モデル構想」の普及や取組の主体となる市町村への支援を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 森林資源の循環利用の推進 ○ 本道の資源や技術を活かしたりサイクル産業の振興 |
|--|---|

戦略3 優れた環境の次世代への継承

- 地域特性を活かした地球温暖化対策の推進
- 地域の生態系保全活動の強化と発信
- エゾシカの適正管理と有効活用の推進
- 海獣による漁業被害対策の推進
- 水資源の保全の推進

主な取組実績

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 本道の森林やバイオマス資源を活用したカーボンオフセット等の取組や地域の再生可能エネルギーの活用等の推進 ○ 生物多様性保全に向けた枠組みの創設や地域と連携した取組の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道エゾシカ対策推進条例に基づく計画的・効率的な捕獲体制の構築と有効活用の着実な推進 ○ トド等の海獣による漁業被害に対する総合的な対策の推進 ○ 北海道らしい水資源保全の取組推進 |
|---|---|

5 文化力・北海道ウェイ戦略

目 標

本道の独自の歴史や芸術・文化、ライフスタイル、スポーツなど、有形・無形の財産を地域づくりと北海道全体の発展のための推進力として活用し、北海道ならではの魅力あふれる豊かな暮らしの確立と未来に向けて活気あふれる心豊かで健やかな地域・北海道の実現をめざします。

戦 略

自然と共生する英知を伝える価値あるアイヌ文化、縄文文化など本道独自の歴史や文化を語り継ぐとともに道内外に強力に発信し、将来へ継承

安全で新鮮な食や美しい風景、アートなど地域に根ざした文化を活かし、魅力あふれるライフスタイルを確立するとともに、多様なツーリズムを展開するなど、北海道らしい上質な暮らしと娯楽が地域に活力をもたらす地域づくり

道民のスポーツへの興味と参加の気運を高め、誰もがスポーツの楽しさと魅力を実感する健やかで活力ある「スポーツ王国北海道」づくりを推進、市町村によるスポーツイベント開催等への協力

戦略1 本道の歴史・文化価値の再認識と発信

- アイヌ文化・縄文文化を発信
- 歴史や文化遺産を保存・伝承
- 芸術文化環境の充実

主な取組実績

- アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとなる「民族共生の象徴空間」の整備を要望
- 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組
- 歴史や文化を発信する「北海道博物館」の開設

戦略2 心の豊かさを核とした地域づくり

- 地域ならではの食や暮らしなど文化による地域振興
- 多様なツーリズムの展開

主な取組実績

- 観光商品造成等の地域の取組の支援
- アウトドア資格制度の運営や各種観光PRの実施
- 協働による多様な景観づくりを進める北海道景観づくりサポート企業登録制度の創設
- 教育旅行の受入農家の拡大に向けた研修会の開催や学習プログラム案の作成・情報提供

戦略3 「スポーツ王国北海道」の推進

- スポーツへの興味や参加気運の向上
- アスリートの道内定着と競技力向上
- スポーツイベント開催等への協力
- マラソンの国際化や国際大会への支援

主な取組実績

- 小中学生のアスリートの発掘・育成事業に着手
- 現役引退選手をアスリートキャリア連携専門員として配置
- 北海道女子カーリングアカデミーの開講
- 北海道マラソンの国際化や国際大会の支援